



## 22年度神戸市IR（投資家説明会資料）

～ 21年度決算関連資料 ～

旧居留地周辺



AA  
(安定的)



United Nations  
Educational, Scientific and  
Cultural Organization

City of Design  
KOBE

Member of the UNESCO  
Creative Cities Network  
since 2008



# ～ 目次 ～

目次	…P 1
神戸市の概要	…P 3
神戸市の社会資本	…P 4
神戸医療産業都市構想	…P 5
21年度一般会計決算の状況	…P 8
プライマリーバランスの推移	…P 9
21年度特別・企業会計決算の状況	…P10
新都市整備事業会計の状況について	…P11
神戸空港の状況について	…P12
健全化法4指標・平成21年度決算	…P13
震災後の行財政改革	…P17
行財政改革の成果	…P20
外郭団体の経営改革	…P22
神戸市の成長戦略	…P24
神戸市の資金調達方針について	…P26
資料編	
（市税・歳出の推移）	…資1
（各都市財政指標）	…資2
（外郭団体の経営状況）	…資3
（仕組債）	…資4





# 1. 神戸市の概要



# ～ 神戸市の概要 ～

## 概要

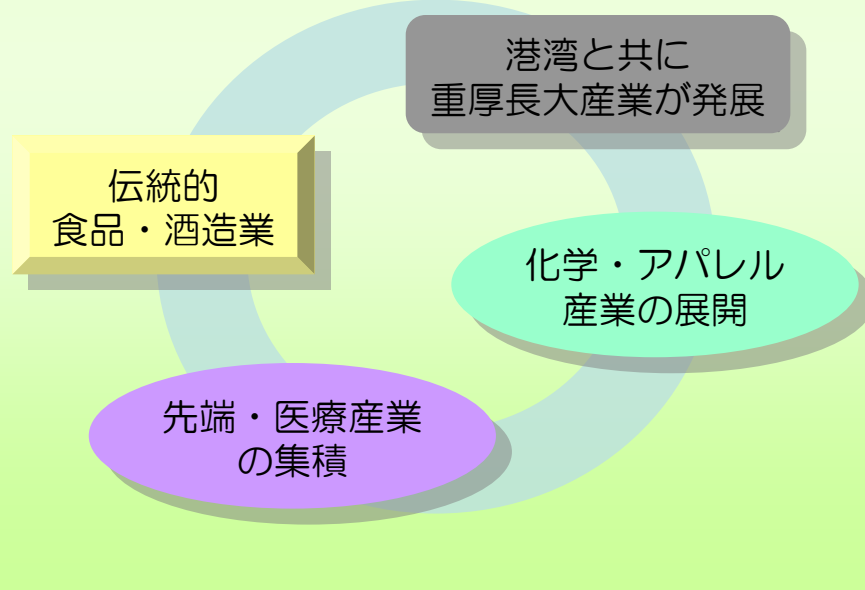
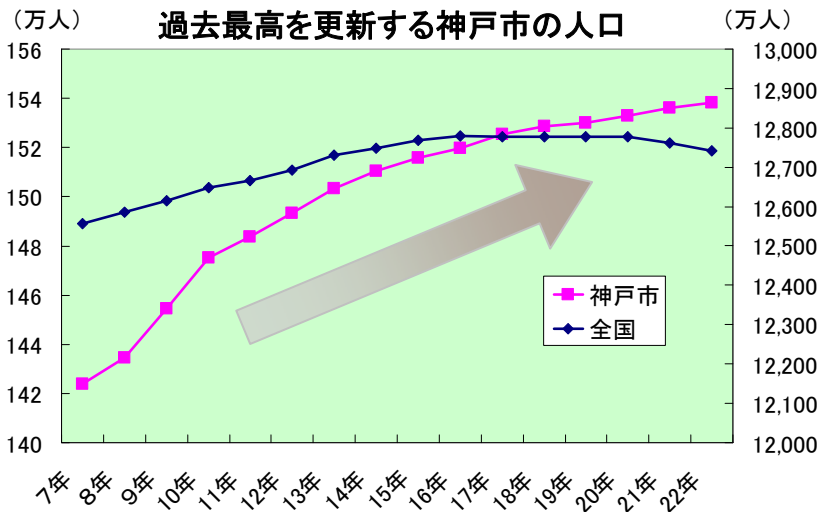
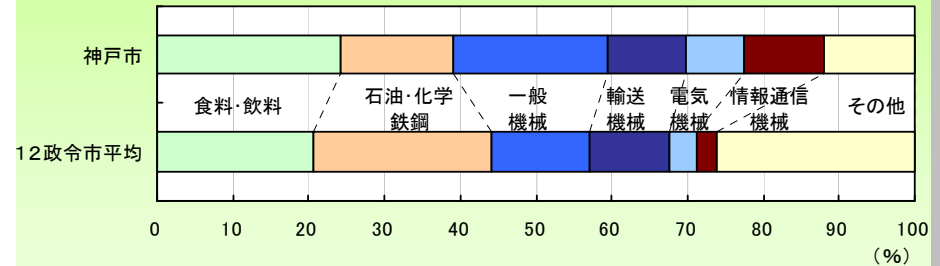
12政令市(※)中の順位

面積	552.80 km <sup>2</sup>	第5位
人口	153.9万人	第5位 (平成22年9月)
市内GDP (名目)	6.15兆円	第6位 (平成19年度)
海上輸出入額	9.18兆円	第3位 (平成20年度)
事業所数	74,036所	第7位 (平成21年速報値)

## 産業構造

● 軽工業・重工業・先端産業がバランスよく立地

製造業出荷額の業種別内訳(H20)



※ 12政令市とは大都市比較統計年表で統計を行っている都市  
(札幌・仙台・千葉・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)

# ～ 神戸市の社会資本 ～

- 充実した交通網・生活インフラ（上下水道など）
- 震災復旧・復興事業はほぼ完了
- 利便性を生かし、臨海部・内陸部の産業用地へ企業誘致が進んでいる
- 長い歴史を持つ神戸港が**阪神港として国際コンテナ戦略港湾に選定**
- 大型プロジェクトである阪神高速湾岸線の延伸については、詳細未定（※）

## 神戸市の交通網

空	神戸空港	国内5都市とのネットワーク
鉄道	山陽新幹線 鉄道網	JR、私鉄、地下鉄、新交通システムによる市内外アクセス ※新神戸駅乗車人員が過去最高を更新中
道路	高速道路網	阪神高速道路、山陽自動車道、中国自動車道、神戸淡路鳴門自動車道などのネットワーク
海	神戸港	1868年開港、世界約130余国、500余りの港とのネットワーク

## 神戸市の生活インフラ

下水道	人口普及率 99.8% 【うち公共下水98.6%】 （全国平均84.8% 【72.7%】）
上水道	普及率 99.8% （全国平均 97.2%）
公園	一人当たり公園面積 16.9平米 （政令市 1位）
学校	大学 21校（政令市2位）など 計604校

（統計数値は平成20年度末のもの）



※ 現在、阪神高速湾岸線延伸について都市計画・環境影響評価手続き済現時点では事業主体・建設手法・財政負担の方法いずれも未定



ポートアイランドに高度医療技術の研究・開発拠点を整備。世界最高レベルの研究機関や医療機関・医療関連企業の集積により国内最大のバイオメディカルクラスターを形成。

目標:2010年度末までに医療  
関連企業 200社集積

将来的:全市で500社の医療  
関連企業集積



- (1) 医療機器の研究開発
- (2) 医薬品等の臨床研究（治験）支援
- (3) 再生医療の臨床応用

新しい基幹産業の構築  
雇用・税収増  
医療水準の向上

# ～ 医療産業都市構想の進捗状況 ～

## 研究・開発拠点

- 中核施設として「先端医療センター」「臨床研究情報センター」など11のクラスター施設群が立地。

医薬品、医療機器、再生医療などの臨床応用・実用化に向け連携を強化。



- 兵庫医療大学、神戸学院大学薬学部に加え、平成21年4月、甲南大学フロンティアサイエンス学部及び先端生命工学研究所が開設。さらに、神戸大学及び兵庫県立大学の立地が決定。  
(平成23年度供用開始予定)

## 次世代スーパーコンピュータ

- 世界最先端・最高性能を目指す次世代スーパーコンピュータ（愛称：京[けい]）の立地が決定。
- ライフサイエンス、ナノテク、ものづくり、航空・宇宙工学、防災、原子力、地球環境分野など多様な分野で活用。
- (独)理化学研究所が整備。



・総事業費:1,150億円  
 ・供用開始:平成24年度  
 ・計算能力:10ペタフロップス  
 (1秒間に1京回)

資料提供: (独)理化学研究所

## 医療関連企業数

(平成22年9月末現在) **185社**

## 研究者・従業員数

**約3,700人**

### <医薬品>

第一三共・アスピオファーマ、エーザイ・カン研究所、日本ベーリンガーインゲルハイム、カルナバイオサイエンス

### <医療機器>

パナソニック電工、GEメディカル、シーメンス、シスメックス  
 フクダ電子、三菱重工、古野電気

### <再生医療>

オリンパス、アルプラスト

### <ヘルスケア>

ニチイ学館、ノエビア、フジッコ、リーブ21 他



## 2. 神戸市決算の状況



錨山より市街地を望む

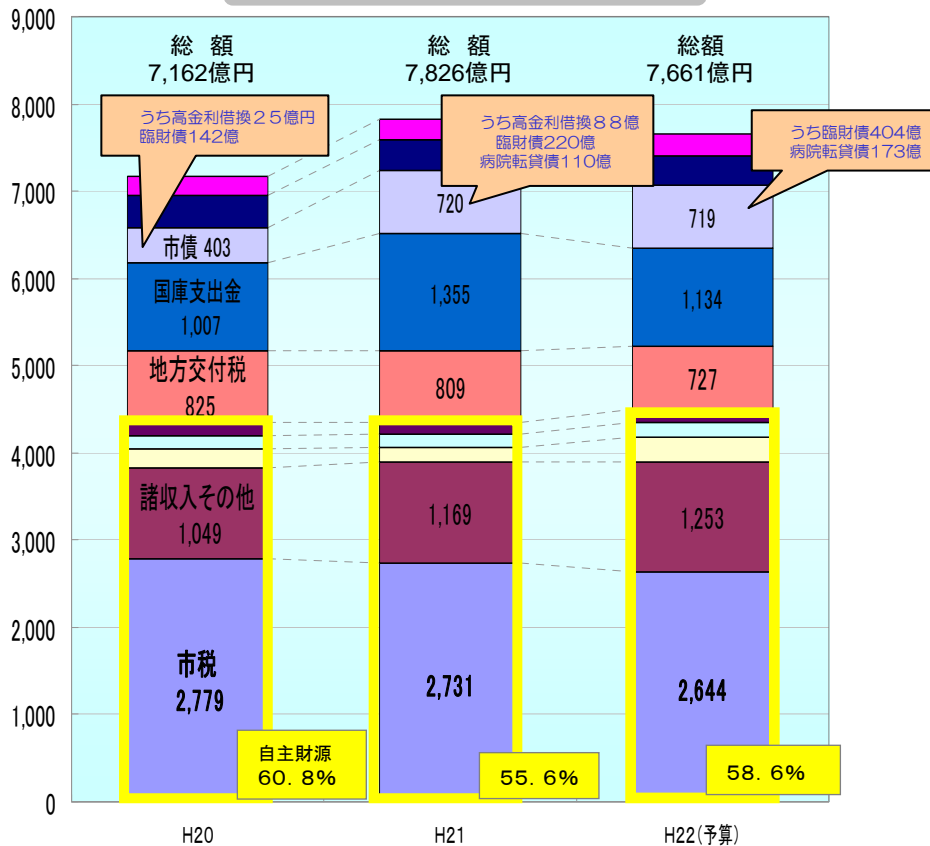


# ～ 平成21年度一般会計決算の状況 ～

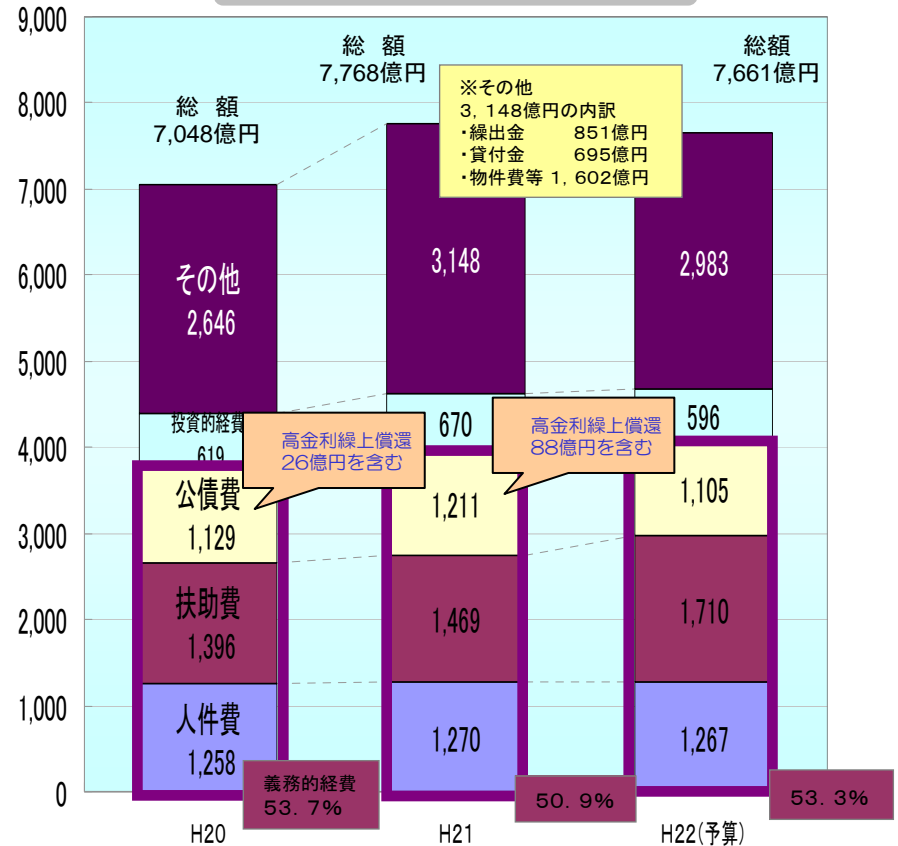
全国的に市税が大幅な減収となるなか、減収率が最小限に止まる

- [歳入] 個人市民税がほぼ前年同額を維持し、法人市民税54億円減 ( $\Delta 17.6\%$ ) ・ 固定資産税10億円増 (+0.9%) により合計48億円減 ( $\Delta 1.7\%$ ) に止まる。
- [歳出] 生活保護費の増などにより扶助費が増加したものの、国の経済危機対策の活用に伴う事業費が増加したことにより義務的経費比率は若干低下。

## 歳入



## 歳出



# ～ プライマリーバランスの推移 ～

- プライマリーバランスの黒字を確保できるよう新たな借入をマネジメント※  
(平成9年度以降、**13年連続の黒字**)

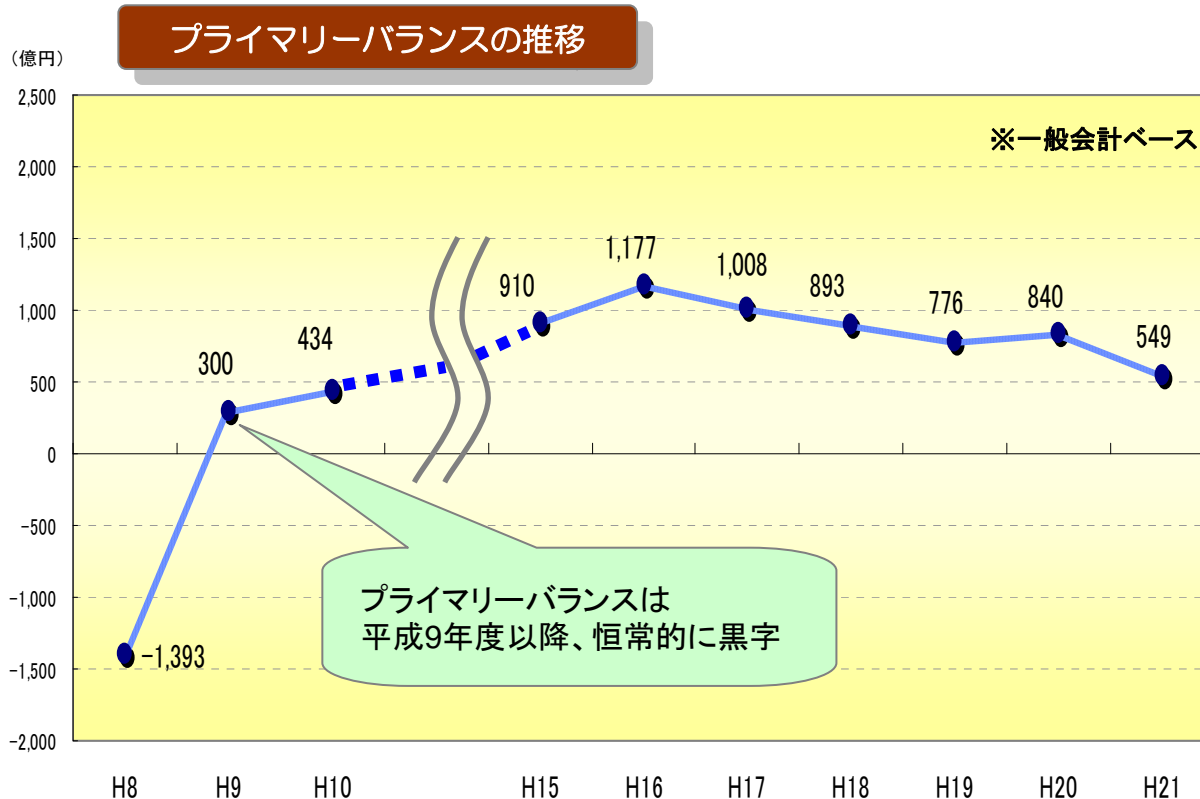
※ プライマリーバランスとは、公債費を除いた歳出と、市債収入を除いた歳入とのバランスを指す。財政健全化の指標の一つ。黒字であることは、その年度の歳出を歳入で賄い、後の世代に負担を残さないことを意味する。

※平成11年度予算以降、地方単独事業に充当する一般単独事業債の起債を原則禁止し、公共投資の抑制 = 市債残高の圧縮を図っている

## <各種指標 政令市比較>

		H20	H21
実質公債費比率 (3カ年平均)	比率 (%)	15.1	13.9
	順位	12位	14位
プライマリーバランス/ 標準財政規模 (普通会計ベース)	比率 (%)	25.0	14.6
	順位	<b>1位</b>	<b>2位</b>
一人当り市債残高 (一般会計ベース)	残高 (千円)	663	662
	順位	9位	11位
市債依存度 (一般会計ベース) <small>※上位ほど依存していない</small>	比率 (%)	5.3	8.2
	順位	<b>1位</b>	<b>3位</b>

※順位はH20は18都市中、H21は19都市中





# ～ 平成21年度特別会計・企業会計決算の状況 ～

特別会計名	22年度予算		21年度決算		20年度決算	
	歳出額	一般会計繰入金	歳出額	一般会計繰入金	歳出額	一般会計繰入金
公債費	3,906	1,105	3,909	1,211	3,807	1,129
国民健康保険事業費	1,530	141	1,475	131	1,452	136
老人保健医療事業費	1	0	10	0	140	9
介護保険事業費	1,034	155	962	140	913	135
後期高齢者医療事業費	291	145	253	131	235	119
市場事業費	51	4	40	5	44	2
食肉センター事業費	12	9	11	9	11	9
勤労者福祉共済事業費	5	0	4	0	4	1
農業共済事業費	3	1	3	1	2	1
母子寡婦福祉資金貸付事業費	4	0	2	0	2	0
土地先行取得事業費	1	0	1	0	1	0
駐車場事業費	11	1	12	2	13	2
農業集落排水事業費	12	9	14	9	21	9
海岸環境整備事業費	18	4	18	4	19	4
市街地再開発事業費	111	87	136	80	127	83
市営住宅事業費	327	82	335	101	341	85
空港整備事業費	24	6	74	5	94	4
合計	7,341	1,749	7,259	1,829	7,226	1,728

## ★会計区分について

■本市では、一般会計のほか、特別会計（17会計）と企業会計（7会計）を設置しています。

■特別会計とは、特定の事業を行う場合、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う場合に、地方自治法に基づき設置する会計です。

■企業会計とは、性質的に一般会計等が負担すべき経費以外、原則独立採算により経営を行う事業について、企業会計方式で経理を行う会計です。

【表示単位はいずれも億円】

企業会計名	会計の概要	22年度 単年度損益 (予算)	21年度 単年度損益 (決算)	20年度 単年度損益 (決算)
下水道事業会計	下水処理	3	14	16
港湾事業会計	神戸港の管理・運営	37	33	34
新都市整備事業会計	住宅団地・産業団地の造成、分譲	14	8	33
自動車事業会計	市バスの運行	0	2	2
高速鉄道事業会計	地下鉄の運行	△13	△13	△14
水道事業会計	上水道	3	6	8
工業用水道事業会計	企業向けの水道	1	4	4
合計		45	54	83

(参考)

神戸市民病院機構	市民病院の運営 ※H21より独法化	7	30	3
----------	----------------------	---	----	---



市営地下鉄海岸線〈夢かもめ〉

## 【市営地下鉄路線別収支】

H20決算  
西神・山手線  
+51億円  
海岸線  
△65億円

H21決算  
西神・山手線  
+48億円  
海岸線  
△61億円

# ～ 新都市整備事業会計の状況について ～

## 新都市整備事業会計

### 【事業内容】

- ・臨海及び内陸土地造成事業(産業・住宅団地の造成・処分)  
※造成費に係る起債は土地売却収入で償還する。

### 【経営状況】

- ・景気悪化に伴う企業の投資意欲減退で土地売却のスピードは鈍化。
- ・起債の一部借換により資金を留保しつつ、民間のノウハウを活用した企業誘致に取り組み土地売却を促進。

### 資産

販売用土地	2,950億円
現預金	1,784億円

### 負債

市債残高	3,375億円
------	---------

(平成21年度末現在)

### <直近3カ年度の土地売却収入>

19年度	20年度	21年度
361億円	277億円	145億円

## 神戸空港関連

- ・埋立により空港島を造成。空港用地を空港整備事業会計へ売却し、その他の用地は造成完了後、随時売却予定。

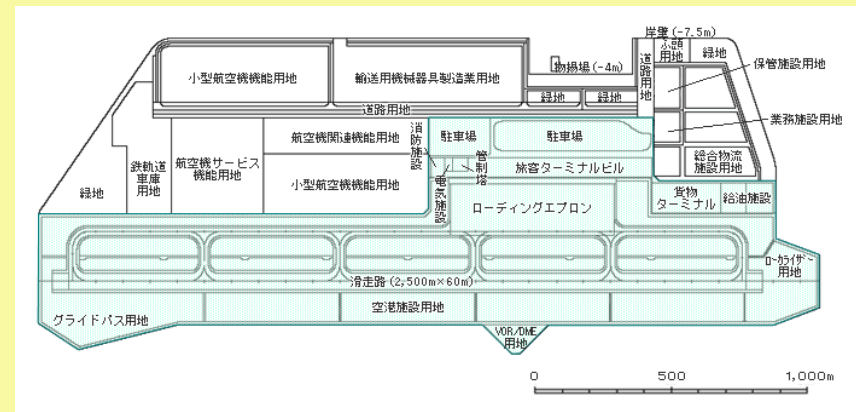
(総事業費:2,780億円※計画値) (起債総額:1,982億円※実績値)

### <土地売却実績>

	面積	売却額
①売却済(空港)	138.4ha	388億円
②売却済(民間等)	14.8ha	208億円
③未売却 ※一部造成中	90.1ha	—
うち賃貸中	0.9ha	—

### 各用地共通

- 用途地域 準工業地域
- 建ぺい率 60% ■容積率 200%





# ～ 神戸空港の状況について ～

神戸空港開港により、企業誘致が大きく加速し、相乗効果で都市の利便性も向上

## 企業誘致

- ◆ 平成17～19年度の3カ年で産業用地 **50ha** の売却目標を達成

進出企業数	開港前	現在
ポートアイランド2期	287社	<b>382社</b>
医療産業都市	83社	<b>185社</b>
テクノ・ロジスティックパーク	56社	<b>90社</b>

※ポートアイランド2期には医療産業都市のうち156社が含まれます  
 ※現在数は平成22年9月末現在の進出企業数です

## その他の効果

- ◆ 優れた利便性、教育・研究環境が評価され理研の世界最高速スーパーコンピュータ立地が決定
- ◆ 平成19年4月に、ポートアイランド 第1期（旧コソテハウス部分）に**大学3校が開校**  
 ⇒ **約 8,000人**の学生が新たにポートアイランドに集まる

観光への影響	17年度	21年度
ホテル稼働率	68.4%	<b>66.1%</b>
観光入込客数	2,730万	<b>3,015万</b>

## 空港整備事業費会計

### 【事業内容】

- ・ 空港の整備及び管理運営（総事業費：594億円※計画値）

### 【空港の整備】

- ・ 用地取得、滑走路整備等の施設整備を、国庫補助金、起債等で実施。着陸料等を財源に償還を行う。（起債総額：267億円※実績値）

### 【空港の管理運営】

- ・ 着陸料、土地使用料などを財源に、管理運営を実施。

### 【経営状況】

- ・ 運航路線や使用機材の変動により、着陸料収入は対前年度決算比63百万円減の675百万円となった。  
 しかし、管理運営費の節減等により、収支は予算時の見込みより好転した。



神戸市の健全化指標は、いずれも早期健全化基準を大きく下回る

### 実質赤字比率(一般・連結)

- ◆ 一般会計等については既存の収支比率とほぼ同様
- ◆ 公営企業の資金不足を含めた「連結実質赤字比率」

一般・連結とも該当なし(赤字なし)

(単位:億円)

	事業内容	資金不足・剰余額
一般会計等	住宅・空港含む	+1
特別会計	介護保険等	+19
下水道事業会計	下水道	+190
港湾事業会計	港湾	+602
新都市事業会計	用地分譲	+445
自動車事業会計	バス	△12
高速鉄道事業会計	地下鉄	-
水道事業会計	上水道	+62
工業用水道事業	工業水道	+10

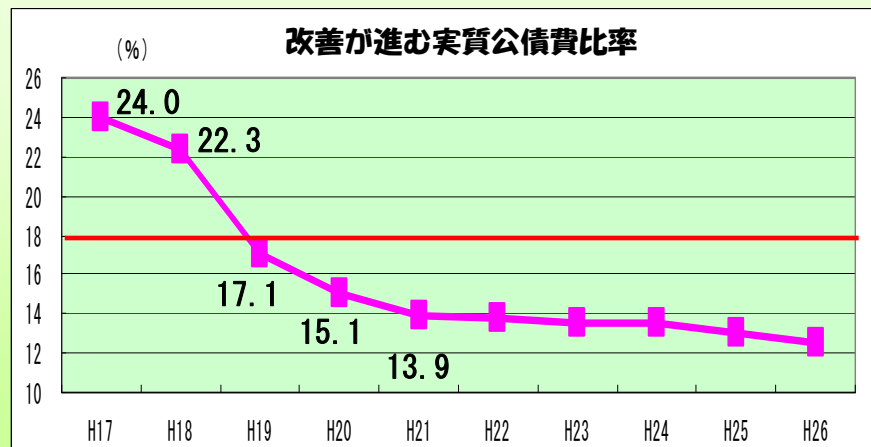
自動車の資金不足以上に上下水や港湾の剰余が多いため、連結実質赤字も該当なし

### 実質公債費比率

- ◆ 市債残高の減少に伴い、改善傾向
- ◆ 平成19年度より大都市の主要な税目である「都市計画税」について公債費充当分を控除

H19	H20	H21	3カ年平均
14.6	14.3	13.1	13.9

⇒平成19年度決算で起債協議団体(18%未満)へ移行後も、行政経営方針に基づく市債残高の圧縮により、**H20△2.0%、H21△1.2%(前年比)**と大幅に改善!

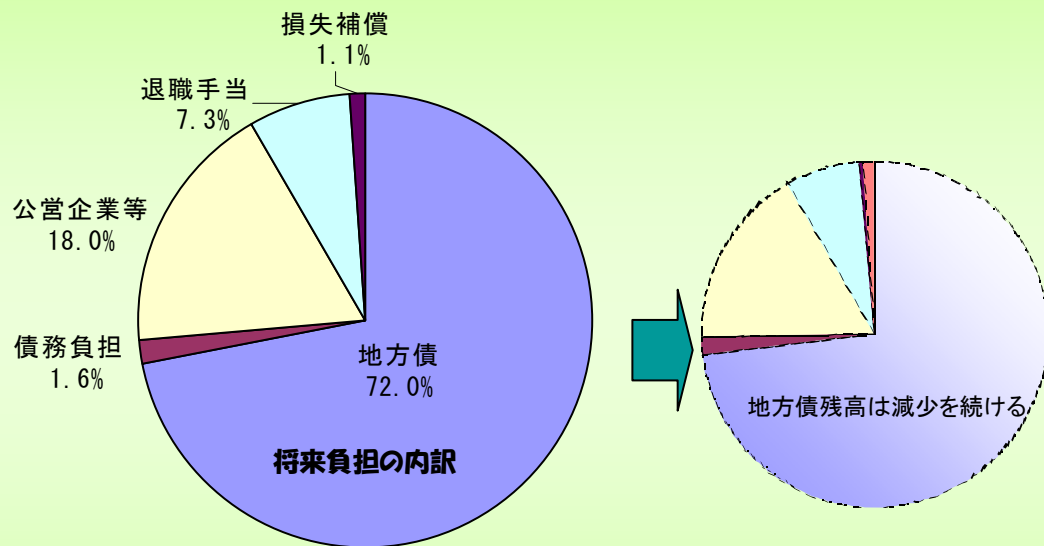




将来負担比率

◆ 「自治体にとっての実質的な将来負担」

**175.6%**(前年比△1%)  
 (早期健全化基準400%を大きく下回る)



財政規模に対する市債残高に比べ、将来負担比率が低い主要要因

- 震災関連の市債について交付税措置されている  
 (逆に、財政力指数・経常収支比率はこの要因により悪化する)
- 上下水道・港湾など主要な公営企業の経営が良好
- 行政経営方針に基づき、外郭団体の改革を実行

公営企業等負担額

(単位:億円)

市場	11	下水道	588
食肉センター	34	港湾	729
駐車場	6	新都市整備	138
農業集落排水	116	自動車	8
海岸環境整備	32	高速鉄道	646
市街地再開発	755	水道	2
合 計		3,065	

※ 実際の将来負担としては、ここから交付税算入額が差し引かれる

三セク等補償負担額

(単位:億円)

道路公社	0	先端医療財団	23
土地開発公社	12	在宅ケア研究所	1
外国語大学	0	住宅供給公社	85
神戸新交通	5	空港ターミナル	3
神戸高速鉄道	2	埠頭公社	23
市民福祉振興	0	合 計	154

※ 各団体の補償残高に財務諸表等の状況から定められた乗率をかけたもの  
 ※ その他、制度融資等の損失補償にかかる負担額 42億円

平成9年度以降プライマリーバランス黒字を維持するなど、  
 これまでの行財政改善の取組みが指標数値に反映





# 3. 神戸市の行財政改革



■ 神戸市行財政改善緊急3ヵ年計画  
(平成8年度～10年度)

単年度収支不足額： 2,160億円改善

■ 「新たな行財政改善の取り組み」  
(平成11年度～15年度)

職員総定数： 2,185人 削減

行政経営方針の推進  
(平成16年度～22年度)

平成16年度～22年度末見込み

- ✓市債残高の圧縮
- ✓職員定数の削減
- ✓事務事業の見直しと民間活力の導入
- ✓大学・公営企業の経営改革

実質市債残高： 約6,000億円削減

職員総定数(組織含む)： 3,379人削減 ※

単年度収支不足額： 731億円改善

※職員総定数の推移 平成7年度：21,728人→平成15年度：19,543人→平成22年度：16,164人

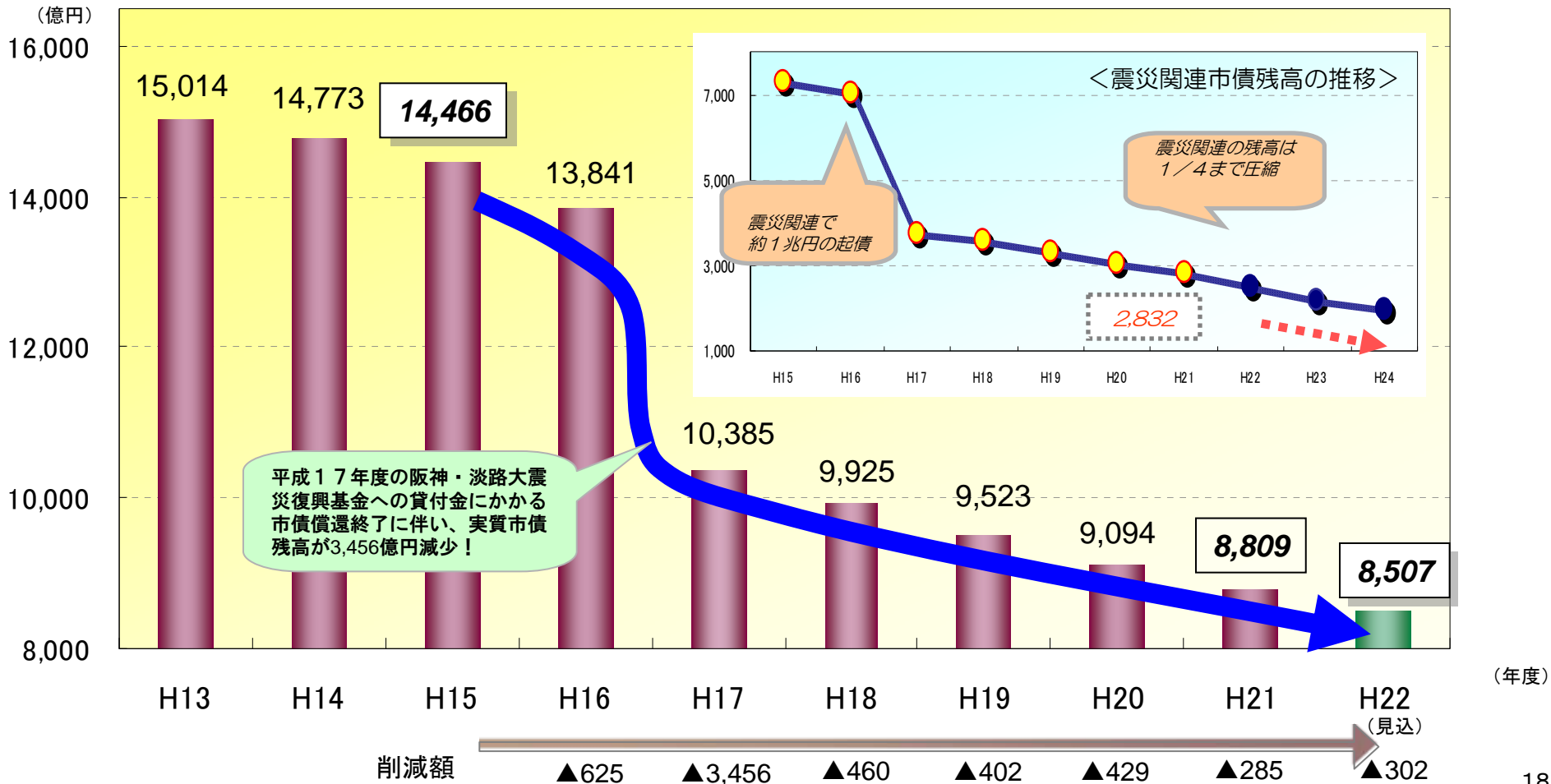
- 平成22年度での計画完遂を着実に図る
- 次期計画(平成23～27年度)を検討し、引き続き断固たる行財政改革を継続する

# ～ 改革のさらなる加速 ～

～市債残高を「行政経営方針」の目標からもう一段削減へ～

平成16年度～22年度の7カ年で、実質市債残高（※）を約6,000億円削減  
 ⇒当初目標（5,000億円）を約1,000億円上回る削減を達成見込み

※市債残高より、公債基金への積立済額を除いたもの

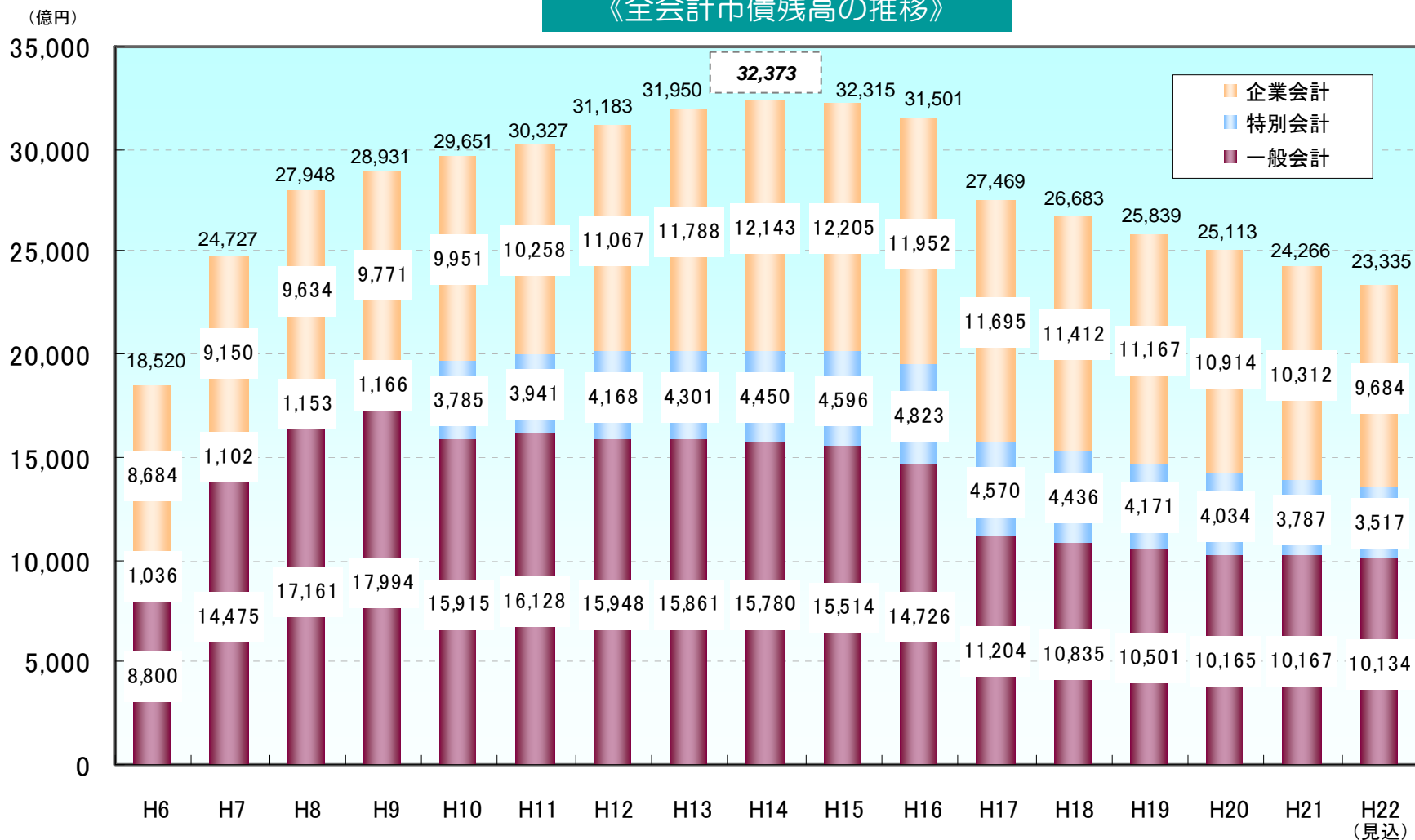




# ～ 市債残高は着実に減少 ～

● 平成14年度をピークに全会計ベースでの市債残高も着実に減少

《全会計市債残高の推移》



# ～ 行財政改革の成果① ～

## 財政状況の改善にあわせて、格付けの評価も向上

- 公募債発行団体中、いち早く（19年1月）取得した格付けでは「AA（安定的）」
- 今後、注視が必要とされた企業会計・外郭団体について、引き続き経営改善を実行

### 発行体格付け(R&I社)の推移

平成18年以前：op格付け

**AA-**

「震災の影響で高水準の債務を抱えている。」

平成19年1月：依頼格付取得

**AA**（安定的）

「財政の健全性をかなり取り戻した。」

平成22年4月：定期評価

**AA**（安定的）

「財政運営面での安定性は高く、旧5大都市の一角として、遜色ない経済基盤を備える。」

#### ☆ 格付けのポイント

- 財政収支・債務水準 ⇒ 「債務水準は政令市平均を下回るまでになり、収支も際立って良好」
- 経済力 ⇒ 「医療産業都市構想など、産業構造の変化に対応した施策の成果が現れており、自主財源比率も政令市の中で遜色ない水準まで回復」
- 公営企業の状況 ⇒ 「企業会計の損益は、黒字基調を維持している。資金回収の状況については引き続き注視していく。」
- 財政運営の方向性 ⇒ 「基礎的財政収支の黒字維持を公約に掲げ、市債残高の削減に強い意欲を示す矢田立郎市長のもと、今後も行財政改革を着実に進展させると見ている。」

## ～ 行財政改革の成果② ～

DealWatch Awards 2009地方債部門の受賞により、本市の姿勢をアピール

「Local Government Bond Issuer of the Year（最優秀地方債発行団体）」の受賞により、資本市場において高い評価を得るとともに、本市の行財政改善に積極的に取り組む姿勢と、投資家との対話を重視した起債運営について広く周知



グランドハイアット東京での授賞式の様子



矢田立郎市長

市民の方に見ていただくため、市役所1号館1階玄関ロビーに賞状などを展示

### 【受賞にあたって評価されたポイント】

- (1) 行財政改革を断行し全国でも際立った財務改善を実現
- (2) 投資家との対話を重視した起債運営



- 震災以降、抜本的な見直しを推進。統廃合により18団体を削減
- 「神戸市外郭団体経営検討委員会」を設置。更なる改革に取り組む

## これまでの取り組み

平成7年度の64団体から統廃合により**25団体を削減**。(株)神戸空港ターミナルや(財)先端医療振興財団など7団体の新設を含め、18団体の削減と経営改善に取り組んできた。

## 平成22年からの取り組み

平成21年9月に設置した神戸市外郭団体経営検討委員会において、各団体の事業を個別に検証し、**ゼロベースからの見直し**を行い、**団体数の更なる削減**や**抜本的な経営の見直し**を行う。



海上アクセス(株)運営のベイ・シャトル  
関空～神戸空港を31分で結ぶ

## 外郭団体への関与の見直し

- 人材の登用  
市職員が監事・監査役に就任していた38団体のうち29団体について、公認会計士等の民間の専門人材を登用。**残り9団体についても順次登用予定**。
- 派遣職員の引き揚げ  
市全体の職員削減にあわせて順次派遣職員の引き揚げを進め、3割削減に向け事業の再構築を行う。  
【市派遣役職員数】  
平成15年7月：1,164人 → 平成22年7月：512人
- 事業移管・出資比率の見直し  
他の団体との統合や市・民間事業者等への事業移管、出資率の見直しなどを行う。

## 抜本的な経営の見直し

債務超過の解消に向けて統廃合や継続的な黒字確保策の実施など、抜本的な経営見直しを行う。

- 神戸マリンホテルズ株式会社 (2,799百万円)
- 株式会社神戸ワイン (2,977百万円)
- 神戸市住宅供給公社 (2,366百万円)
- 神戸航空交通ターミナル株式会社 (663百万円)
- 海上アクセス株式会社 (13,160百万円)

※ ( ) 内はH21決算時点の債務超過額

## 4. 神戸市の成長戦略と資金調達について



# ～ 神戸市の成長戦略① ～

「新成長戦略」（H22.6.18 閣議決定）に基づき創設される予定の「総合特区制度」に向けて、神戸市より国へ「国際戦略総合特区」2件を提案

## 神戸市の成長戦略

ライフ・イノベーションのグローバル拠点へ（神戸国際先端医療特区）

阪神港の機能強化による国際ハブ港湾へ（阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区）

## 神戸国際先端医療特区

### 背景

- アジア諸国における新興バイオクラスターの台頭
- 「新成長戦略」医療・介護・福祉分野の「ライフ・イノベーション」

優れた研究者・臨床医の集積



神戸の強み

世界に誇る再生医療技術



次世代スーパーコンピュータ（京速コンピュータ「京」）



### 規制の特例措置 / 税制・財政・金融上の支援措置

- ✓ 医療・健康・介護分野の研究開発及び実用化・事業化の促進に必要な環境整備
- ✓ 研究開発・生産・物流コストの大幅軽減
- ✓ 資金調達を容易にするファイナンスの充実
- ✓ 国際的な高度・専門人材の確保
- ✓ 神戸空港の機能充実・規制緩和

アジアNo.1の  
バイオメディカル  
クラスターへ

世界への  
ゲートウェイとして  
日本全体の経済を牽引



# ～ 神戸市の成長戦略② ～

## 阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区

### 背景

- アジア諸国の港湾との国際的な競争激化
- コスト上昇等による産業の国際競争力の低下（産業の海外転出）

### 取り組み

日本のコンテナ港湾のさらなる選択と集中

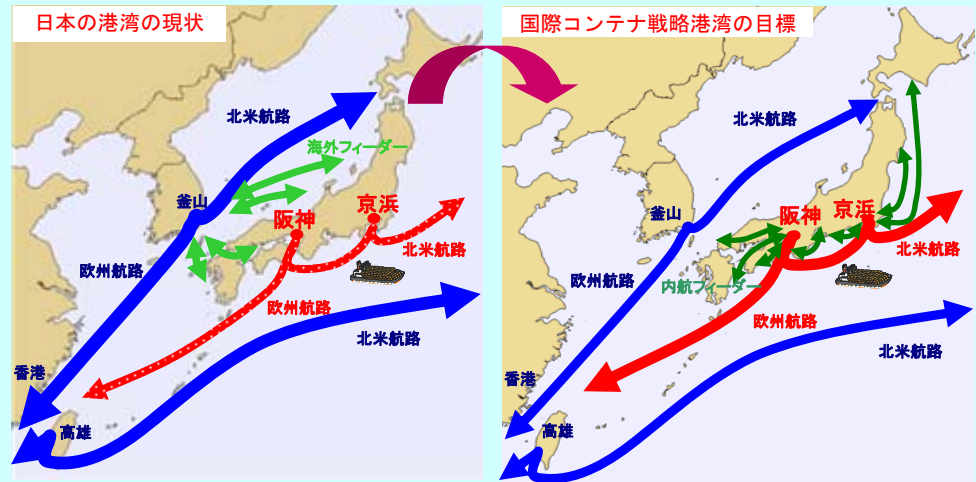
国内コンテナ貨物の阪神港への集約

基幹航路の維持・拡大  
荷主に対する低コスト・多頻度な国際輸送サービスの提供等

わが国経済の成長エンジンとなる産業の国際競争力強化に寄与

### 戦略

- 国際コンテナ貨物の集荷機能強化
- 港湾コストの低減
- 民の視点による港湾経営の実現
- 物流関連企業、先端産業の立地促進による創荷



～ 今後も市場との対話を通じた起債運営を継続 ～

- ✓ 平成20年度より全年限の起債に主幹事方式を採用  
⇒投資家需要に応じた発行・市場との対話による条件決定
- ✓ 大規模投資家説明会に加え、平成16年度より個別訪問を継続的に実施

(単位:億円)

22年度発行計画

※上乗せ発行枠とは、金利動向や需給を勘案し、必要に応じて起債額の増額を行うための発行枠です。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債	100						100						200
10年債	100						100						200
20年債	100						100						200
30年債	100												100
上乗せ発行枠	100												100
共同発行債	50	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	50	500
計													1,300

上期発行実績

※ 4月10年債、6月5年債、9月20年債を100億円ずつ発行

※ 投資家需要に応え、平成21年9月よりパー発行（利率は小数点以下3桁）を採用

	利率	発行価額	発行額	発行日	条件決定
5年債	0.431%	100.0	100億円	6/21	6/9
10年債	1.445%	100.0	100億円	4/20	4/9
20年債	1.895%	100.0	100億円	9/13	9/2

神戸・新長田に鉄人28号  
18m巨大モニュメント  
完成

# KOBE 鉄人 PROJECT

本資料に関するお問い合わせ等は

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係

TEL (078) 322-5137

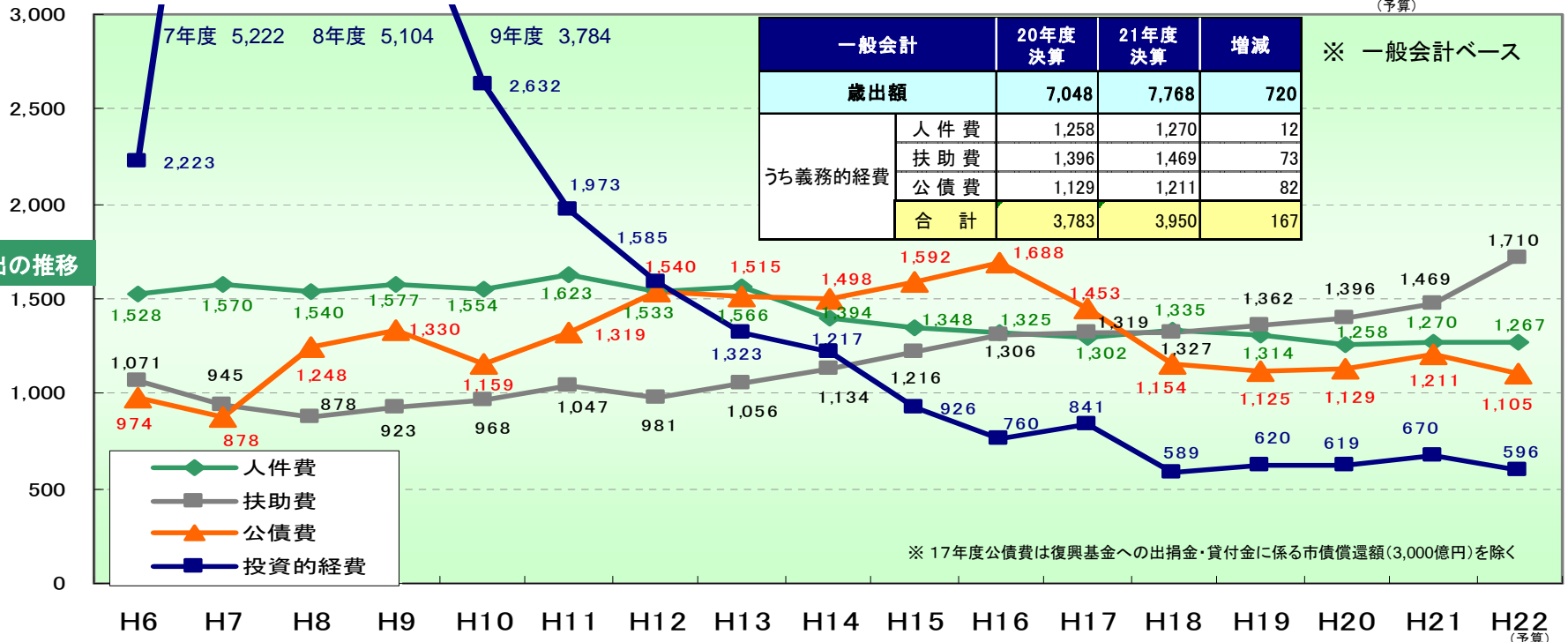
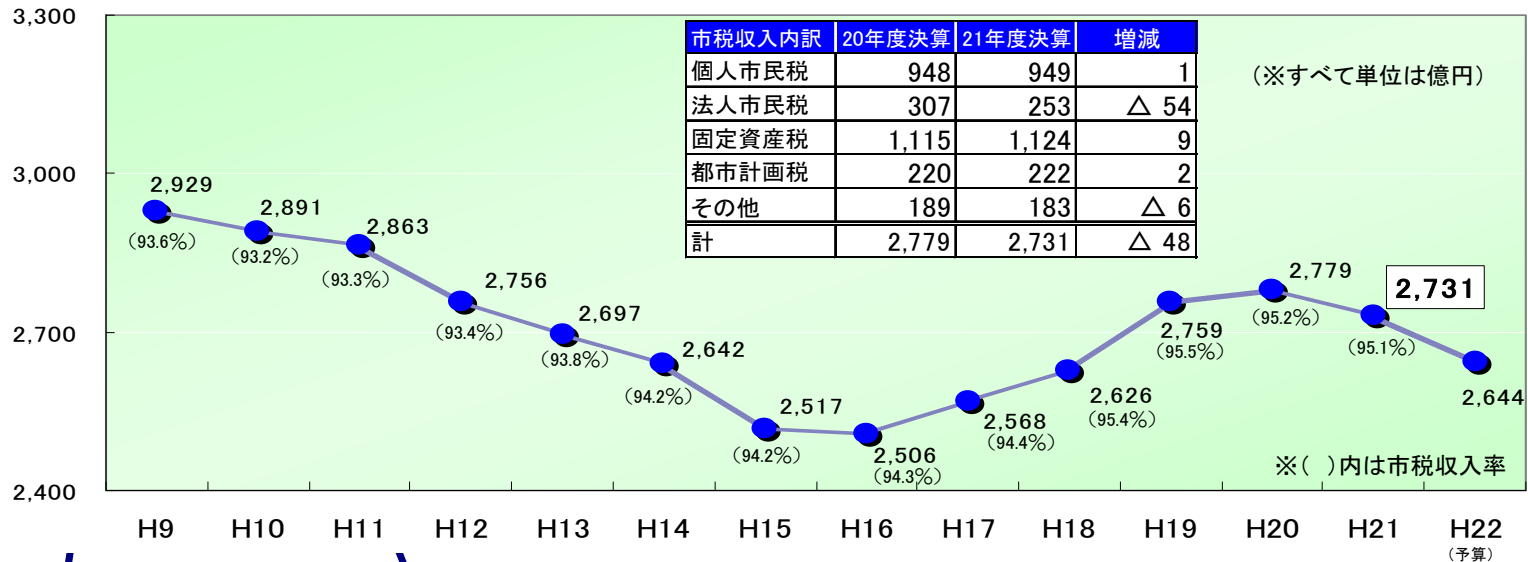
神戸市中央区加納町6-5-1

<http://www.city.kobe.lg.jp/information/about/financial/index.html>

(C)光プロ/KOBE鉄人PROJECT2010



# ～ 資料編・市税、歳出の推移 ～



### 経常収支比率

浜松市	89.2
新潟市	89.5
さいたま市	89.9
岡山市	90.5
静岡市	90.9
福岡市	94.0
横浜市	95.8
京都市	95.9
川崎市	96.4
堺市	96.8
相模原市	96.9
仙台市	97.4
広島市	97.9
神戸市	97.9
名古屋市	98.1
千葉市	99.2
北九州市	99.8
札幌市	99.8
大阪市	100.2
平均値	95.6

### 財政力指数

※ 3カ年平均

川崎市	1.101
名古屋市	1.064
相模原市	1.058
さいたま市	1.035
千葉市	1.019
横浜市	1.011
大阪市	0.959
静岡市	0.924
浜松市	0.914
仙台市	0.861
福岡市	0.847
堺市	0.822
広島市	0.810
岡山市	0.774
京都市	0.762
神戸市	0.735
新潟市	0.705
北九州市	0.705
札幌市	0.699
平均値	0.884

### 連結実質赤字比率

札幌市	-
仙台市	-
新潟市	-
さいたま市	-
川崎市	-
相模原市	-
横浜市	-
静岡市	-
浜松市	-
名古屋市	-
大阪市	-
堺市	-
神戸市	-
岡山市	-
広島市	-
北九州市	-
福岡市	-
千葉市	0.44
京都市	5.47
平均値	-

### 実質公債費比率

※ 3カ年平均。( )内は前年度比較

相模原市	4.7( - )
堺市	6.3(△0.6)
さいたま市	7.2(△0.7)
北九州市	9.9(+1.9)
大阪市	10.4(△0.3)
新潟市	11.1(△0.1)
札幌市	11.3(+0.5)
静岡市	12.4(+0.2)
浜松市	12.5(△0.3)
仙台市	12.7(+0.5)
名古屋市	12.7(△0.8)
京都市	12.7(+0.7)
川崎市	13.4(△2.2)
神戸市	13.9(△1.2)
広島市	15.7(+0.1)
福岡市	16.8(△1.0)
岡山市	17.0(△0.6)
横浜市	19.1(△1.1)
千葉市	21.1(+1.0)
加重平均	13.2(△0.6)

### 将来負担比率

※ ( )内は前年度比較

相模原市	36.6( - )
さいたま市	55.7(△4.9)
堺市	77.8(△3.3)
浜松市	86.2(△3.7)
静岡市	123.3(+6.6)
新潟市	130.9(△5.3)
岡山市	135.6(△18.4)
札幌市	137.1(△10.1)
川崎市	137.4(+3.5)
仙台市	170.9(+1.1)
北九州市	173.5(+1.7)
神戸市	175.6(△1.0)
名古屋市	218.6(△6.3)
福岡市	237.7(△16.3)
大阪市	238.7(△7.0)
京都市	247.7(+7.7)
横浜市	255.2(△5.9)
広島市	260.9(+4.5)
千葉市	306.4(△3.2)
加重平均	190.5(△7.9)

※ 神戸市単年度 **0.733**

※ 神戸市単年度 **13.1**

# ～ 資料編・外郭団体の経営状況 ～

外郭団体	出資比率	正味財産増減額又は損益			債務保証及び損失補償契約に係る債務残高
		H19	H20	H21	
(財)神戸国際協力交流センター	100.0%	0	0	0	—
(財)先端医療振興財団	92.9%	0	1	24	33
神戸新交通(株)	77.2%	1	△6	△2	54
(財)神戸いきいき勤労財団	100.0%	0	0	0	—
(財)神戸市民文化振興財団	100.0%	0	0	0	—
(株)有馬温泉企業	50.0%	0	△0	0	—
(財)こうべ市民福祉振興協会	100.0%	△1	△1	1	0
(財)神戸市障害者スポーツ協会	100.0%	0	0	0	—
(財)神戸市地域医療振興財団	90.9%	0	1	1	—
(財)神戸在宅ケア研究所	35.0%	2	1	1	5
(財)神戸市産業振興財団	100.0%	0	0	0	—
(財)神戸国際観光コンベンション協会	100.0%	4	△0	△2	—
(財)神戸みのりの公社	96.1%	0	0	0	—
(株)神戸ワイン	93.1%	△1	△1	△1	—
(株)神戸商工貿易センター	50.0%	2	2	1	—
神戸市道路公社	100.0%	—	—	—	719

※法定31団体(出資比率50%以上または一定の物件費・人件費の支出)と損失補償を行っている2団体

H22年3月31日現在 (単位 億円)

外郭団体	出資比率	正味財産増減額又は損益			債務保証及び損失補償契約に係る債務残高
		H19	H20	H21	
(財)神戸市公園緑化協会	50.0%	0	0	△0	—
(財)神戸市都市整備公社	99.6%	2	4	3	—
神戸市住宅供給公社	100.0%	4	2	1	284
神戸市土地開発公社	100.0%	2	1	0	47
(財)神戸市開発管理事業団	100.0%	6	1	0	—
(財)神戸港埠頭公社	100.0%	7	△7	△47	223
(株)神戸ニュータウン開発センター	89.4%	6	10	6	—
神戸航空貨物ターミナル(株)	48.4%	2	1	0	—
神戸航空交通ターミナル(株)	43.1%	△0	△0	△0	—
(株)神戸フェリーセンター	36.0%	0	0	△0	—
海上アクセス(株)	27.6%	△3	△1	0	—
(財)神戸市防災安全公社	100.0%	0	0	0	—
(財)神戸市水道サービス公社	100.0%	0	1	0	—
神戸交通振興(株)	90.9%	0	0	0	—
(財)神戸市体育協会	87.5%	0	△1	0	—
(株)神戸高速鉄道	25.0%	△1	△3	△3	21
(株)神戸空港ターミナル	30.9%	0	2	1	32



# ～ 資料編・仕組債について ～

## 仕組債による調達状況について

神戸市では、多様な資金調達を進める観点から、銀行等引受債において金融機関からの提案を募っており、固定金利・変動金利・特約付など様々な提案の中から、有利なものを選定し調達を行ってきました。

平成17・18年度の2カ年に3回・計150億円の仕組債を発行しましたが、その後は行っていません。

発行年度	特約	発行額
平成17年度	長短金利差	50億円
	為替	50億円
平成18年度	長短金利差	50億円

※ 仕組債の借入総額に占める割合 0.62% (150億円/2兆4,266億円)  
 ※ 選定に当たっては、借入期間の半分程度、特約に該当する試算を行ったうえで、固定・変動利率の提案と比較

## 仕組債による運用について

支払準備金・公債基金等の資金運用については、地方債の購入や大口定期預金を中心に行っています。

運用益が市債の利払いに充てられている公債基金については、利払い負担の軽減を図る観点から、基金残高の一割程度について、より有利な運用を目指して仕組債（元本は国債、地方債）を導入しています。

(平成21年度末残高)

種類	運用額 (運用比率)	平均利回り
預金	2,564億円 (54.7%)	0.40%
国債・政保債・地方債等	1,820億円 (38.8%)	0.89%
仕組債	165億円 (3.5%)	0.53%
株式(※)	142億円 (3.0%)	11.7%

※ 株式とは、戦前戦中に取得した電力・金融株式